

2019年2月15日 全16頁

「激変 地銀のビジネス環境」 — No. 1

地域銀行の貸出増加は長期的に持続可能か？

あらためて人口・企業動態の「今」と「未来」から読む

金融調査部
主任研究員 長内 智
経済調査部
エコノミスト 鈴木 雄大郎

[要約]

- 一国の基盤をなす人口の減少は、実体経済と金融部門の縮小をスパイラル的に進行させる可能性がある。地域銀行のビジネスに関しては、家計および企業の資金需要の減少と、それに伴う貸出競争の激化などを通じた収益悪化リスクが指摘できる。また、潜在成長率とともに名目金利水準が低下し、低金利環境が長期化すると、地域銀行の収益に対してマイナスに働く。
- 企業動向については、企業・事業所数が減少傾向にあることや、設備投資が停滞していることが注目される。企業数の減少は、事業性資金の貸出先の減少を意味しており、地域銀行の貸出残高に対してマイナス方向に作用する。また、期待成長率の低下に伴う設備投資の慎重姿勢が、設備投資向け融資に対してマイナスに影響してきた。
- 人口減少の影響については、地域別に大きな濃淡があり、総人口の「増・減」によって、地域銀行が直面する景色は全く様変わりする。総人口の転入超過数の状況は、「東京圏への一極集中」の様相を呈している。都道府県別の企業数の変化（2009～2016年）は、規模の小さな企業の減少が顕著である。地域銀行の貸出先は、メガバンクに比べて中小企業の比率が高く、規模の小さい企業が減少することの影響も相対的に大きくなる。
- 日本で人口減少が本格化するの、まさにこれからだ。現状を勘案すると、1億人程度の人口を維持するという政府の長期ビジョンの目標を実現するためのハードルは非常に高い。2045年の総人口が2015年から▲30%超減少する見込みの6県は、「人口激減時代」と呼べるような深刻な状況に陥ることになる。企業側に目を向けると、将来的に中小企業の廃業が増加して、日本の経済社会に大きな影響を及ぼす可能性がある。

はじめに

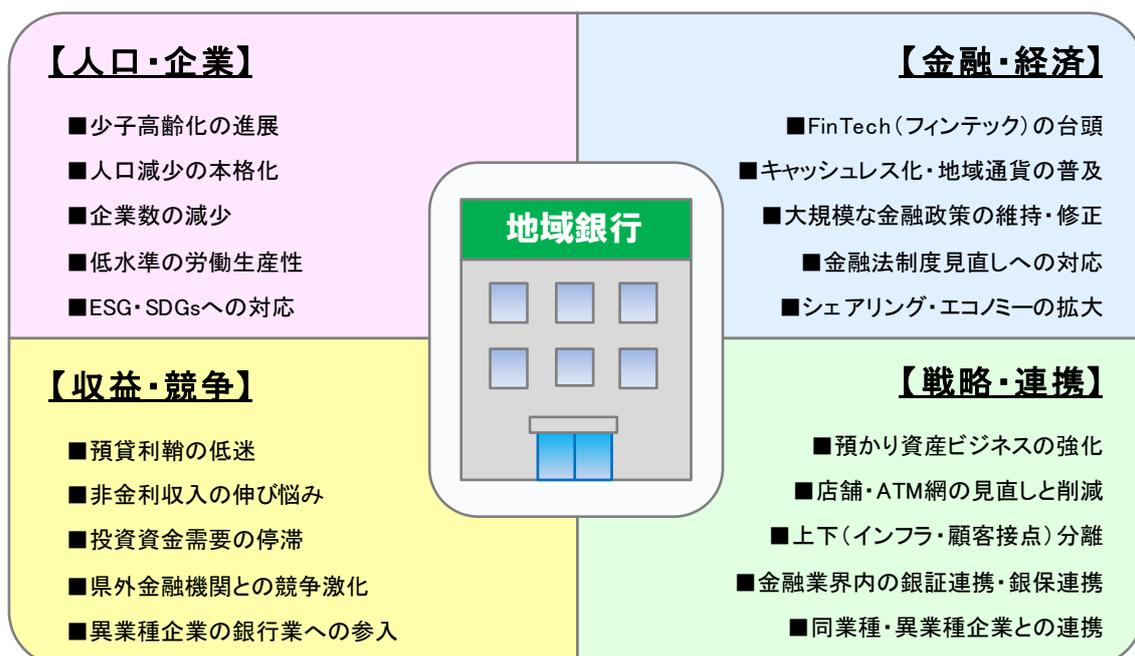
2019年は、日本で「平成」の幕が閉じ、新たな元号の幕が開く。振り返ってみると、地域銀行にとっての平成は、厳しい逆風が吹き荒れる時代であった。バブル崩壊に伴う巨額の不良債権処理、戦後初の経営破綻、資本増強のための公的資金注入、2008年末に発生した世界金融危機後の信用コストと有価証券関係損失の急増、日本銀行の大胆な金融緩和政策に伴う利鞘の大幅な縮小、など具体的な問題を挙げればきりが無い。

また、地域経済では、人口減少・高齢化という人口動態の変化に加え、資金需要者である企業の減少といった構造問題が着実に顕在化し始め、それが地域銀行の収益にも影を落としつつある。さらに、近年は、「FinTech（フィンテック）」に象徴される技術革新の急速な進展に起因する異業種企業との競合によって、既存の銀行ビジネスに大きな地殻変動が生じており、その急激な変化に取り残されないことが経営戦略上の重要課題となっている。

今後の地域銀行のビジネス環境に関する主な論点を整理すると、図表1のようになる。これを見ると分かるように、地域銀行は、「新たな元号の時代」も荒海を進まなければならない。そして、それを乗り越えて前進していくために、持続可能なビジネスモデルの再構築が今まさに問われているのである。

こうしたなか、暗雲漂う地域銀行の針路を照らす多彩な光となるべく、今後「激変 地銀のビジネス環境」と題したシリーズ・レポートを通じ、地域銀行ビジネスに関するテーマを多面的に取り上げて分析・考察を行うことにしたい。第一弾のレポートとなる本稿のテーマは、日本の抱える深刻な構造問題であり、かつ国内に大半の事業基盤を構える地域銀行にも多大な影響を及ぼす、人口減少・高齢化と企業数の減少についてである。シリーズの導入ということもあり、全体を俯瞰するうえで押さえておきたいベーシックな内容を中心に取り上げている。

図表1：今後の主な論点



(出所)大和総研作成

1. 持続的な人口・企業減少時代に対峙する

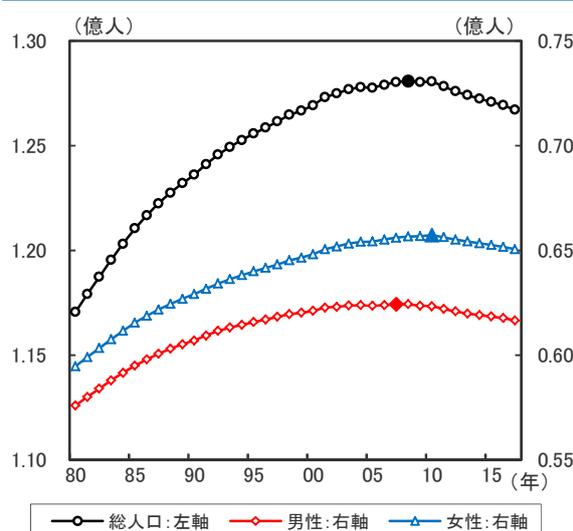
実体経済と金融部門の縮小に伴う収益悪化リスク

日本は、すでに長期的な出生数の減少を起因とする人口減少時代に突入している（図表2～3）。日本の総人口の年次推移を確認すると、2008年に1億2,808万人とピーク¹をつけ、その後、2011年から減少し続けていることが分かる。この背景として、一人の女性が生涯に生む平均的な子どもの数を示す「合計特殊出生率（TFR；Total Fertility Rate）」の長期低迷が挙げられる。日本の合計特殊出生率は、1974年以降、人口を維持するために必要な「人口置換水準²」を下回って推移しており、その影響が長い時を経て顕在化したのである。

人類の歴史をさかのぼれば、これまでも、戦争、気候変動、飢饉、疫病によって人口が減少する事例は、日本も含め複数存在した。しかし、少子化が「ニューノーマル（新たな常態）」となり、その結果として、持続的な人口減少局面という領域にまで足を踏み入れた国は、これまで世界で例を見ない。一国の基盤をなす人口の減少は、需要面（ディマンドサイド）と供給面（サプライサイド）の両面から日本経済の下押し圧力となる。

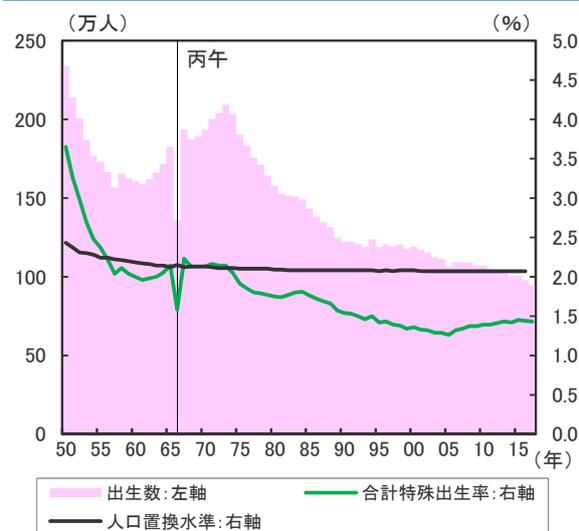
実体経済と金融部門が相互依存的な関係にあるため、経済の成長力が低下することになれば、金融部門もマイナスの影響を余儀なくされる。例えば、地域銀行のビジネスに関しては、家計および企業の資金需要の減少と、それに伴う貸出競争の激化などを通じた収益悪化リスクが指摘できる。また、潜在成長率とともに中立金利および名目金利水準が低下し、低金利環境が長期化すると、地域銀行の収益に対してマイナスに働く。さらに、人口減少の負の影響が深刻化すれば、実体経済と金融部門の縮小がスパイラル的に進行する可能性もある。

図表2：日本の総人口の推移



(注)塗りつぶしている箇所が人口のピーク。
(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」より大和総研作成

図表3：日本の出生関連指標の推移



(出所)厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2018年版」より大和総研作成

¹ この2008年の総人口は、総務省の「人口推計」（国勢調査結果による補間補正人口）による。総務省の5年ごとの「国勢調査」ベースでは、2010年（1億2,806万人）が人口のピークとなる。また、男性は2007年、女性は2010年にピークをつけている。

² 2016年の人口置換水準は2.07（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2018年版」）。

押さえておくべき3つの年齢カテゴリー

人口減少に伴う影響については、年齢カテゴリーという視点で捉えることも有用となる。とりわけ、地域銀行のビジネスに関しては、①生産年齢人口（15～64歳）、②住宅取得の中心層（概ね30～44歳）、③高齢者（65歳以上）、という3つの年齢カテゴリーの動向が重要だ（図表4）。

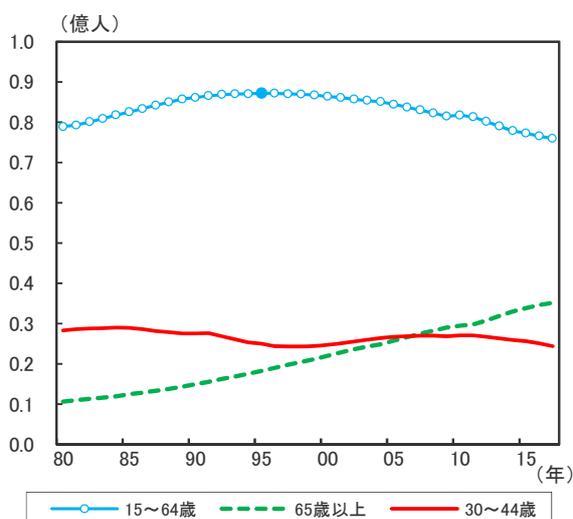
第一に、生産年齢人口は、地域銀行の貸出市場規模を占う際に重視されている。これは、後（図表15）で示すように、都道府県別の生産年齢人口と貸出残高との間に右上がりの正の相関関係が明確に観察できることによる。言い換れば、生産年齢人口が増加（減少）すると、貸出市場が拡大（縮小）するという関係が統計的に支持される。

日本の生産年齢人口のピークは、今から20年以上前の1995年（8,726万人）であり、その後、減少傾向を辿っている。現在、日本全体の貸出残高は、生産年齢人口が減少するなかでも緩やかに増加しており、都道府県別のクロスセクション・データから示唆される関係とは様相が異なる。しかし、今後も生産年齢人口の減少傾向が継続するため、中長期的に見ると、いずれ資金需要が減少に転じることは避けられず、貸出残高にも下押し圧力が掛かる。

第二に、住宅ローンの市場規模は、住宅を購入する中心層の人口動態の影響を強く受ける。総務省の統計を確認すると、新たに住宅を取得（新築の住宅を購入および新築（建て替えを除く））した世帯主の年齢は、30～44歳に集中していることが分かる（図表5）。この30～44歳の人口は、2000年代前半に、いわゆる団塊ジュニアが加わることで、いったん緩やかな増加傾向となったものの、2010年代に入ってから、団塊ジュニアが抜けていく過程で再び減少傾向に転じている（図表4）。

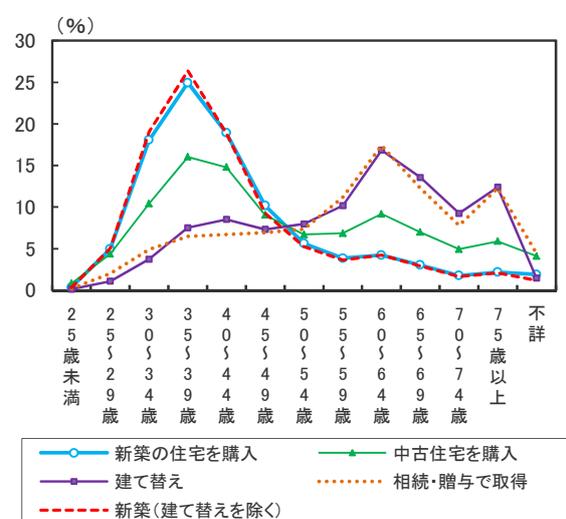
近年、住宅ローン残高は、超低金利環境という追い風もあり、緩やかな拡大が続いている。しかし、30～44歳人口が緩やかに減少するなかで、新築住宅着工件数は長期的に横ばい圏で伸び悩んでおり、住宅ローン市場にも徐々に影を落としつつある。

図表4：日本の年齢カテゴリー別人口の推移



(注) 15～64歳の塗りつぶしている箇所がピーク。
 (注2) 年齢階級別人口は、総人口と異なり、国勢調査後の補間補正が行われていない点に留意されたい。
 (出所) 総務省「人口推計」より大和総研作成

図表5：住宅を取得した世帯主の年齢分布



(注) 2009～2013年。
 (出所) 総務省「住宅・土地統計調査」より大和総研作成

第三に、65歳以上の高齢者人口は長期的に増加傾向を続けており、2017年には約3,500万人と、総人口の4分の1超（27.7%）に達している。こうした高齢化の影響は、企業の廃業と家計の相続の増加という形で着実に顕在化し始めている。

例えば、現在、企業経営者の高齢化の進展に伴い、後継者難によって廃業する企業が増加しているが、これは地域銀行の貸出先の減少を通じて預貸ビジネスに影響を及ぼす。また、親の金融資産が子に相続される場合、総じて地方から大都市へとマネーが流出する傾向にある。こうした影響は、高齢者の人口が減少局面に転じると、より深刻化する点に注意が必要だ。

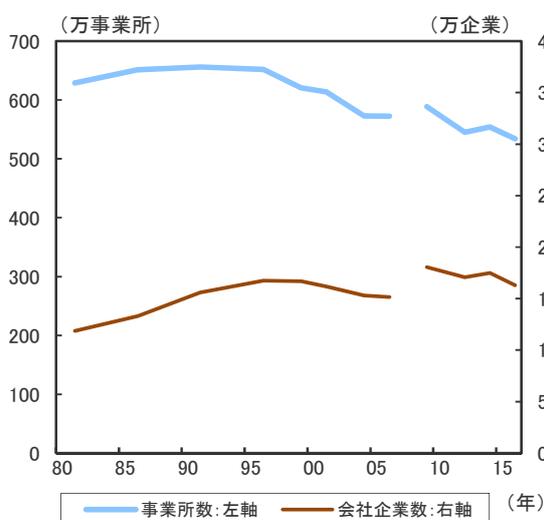
さらに、顧客の高齢化・長寿化に伴い、金融サービスの提供のあり方を見直す必要性も生じる。具体的には、高齢顧客の認知・判断能力低下への対応強化や、長寿化を見据えた金融商品のラインアップの拡充と顧客の資産ポートフォリオの見直しなどが挙げられよう。

企業サイドから吹く向かい風

企業動向については、全国的に企業・事業所数が減少傾向にあることや、設備投資が停滞していることが注目される（図表6～7）。総務省・経済産業省の「経済センサス」によると、「会社企業数」は、2009年から2016年にかけて17.6万社も減少（▲9.8%）している。この主な背景としては、人口減少に伴う内需の減少やコスト上昇などに伴う経営悪化、企業経営者の高齢化と後継者難に伴う廃業の増加、を指摘できる。企業数の減少は、事業性資金の貸出先の減少を意味しており、地域銀行の貸出残高に対してマイナス方向に作用することとなる。

また、1990年以降、長期的に期待成長率が低下するなかで、設備投資はキャッシュフローに対して抑制され、そのことが設備投資向け融資に対してマイナスに影響してきた。現在、人口減少・高齢化を背景に期待成長率が停滞しており、設備投資の慎重姿勢も続いている。

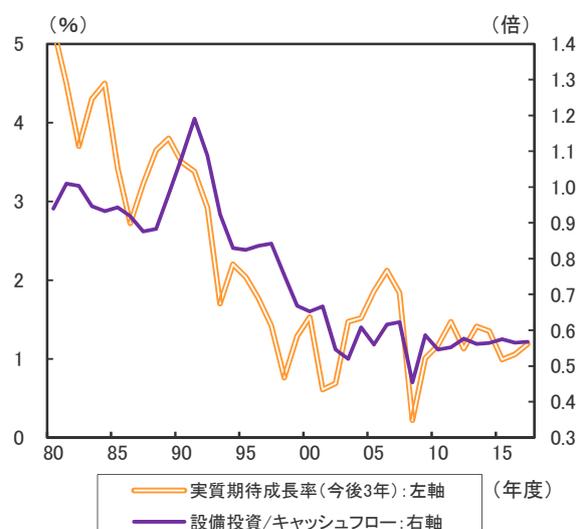
図表6：日本の企業・事業所数の推移



(注) 2009年以降は、「経済センサス」で、2006年以前は、「事業所統計調査」と「事業所・企業統計調査」。事業所は、民営かつ事業内容等が不詳を除くベース。

(出所) 総務省「事業所統計調査」、「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」(基礎調査および活動調査)より大和総研作成

図表7：日本の期待成長率と設備投資



(注1) 2010年度の内閣府の調査(実質期待成長率)は東日本大震災前に実施。

(注2) キャッシュフロー＝経常利益/2＋減価償却費。

(出所) 財務省「法人企業統計調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(上場企業)より大和総研作成

貸出減少という「オオカミ」が襲来する条件

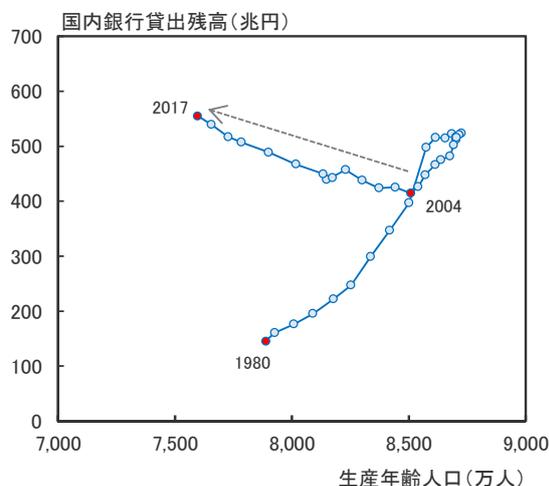
これまで見てきたように、すでに日本は人口・企業減少の時代に突入しており、貸出市場規模を占ううえで重視される生産年齢人口は20年以上にわたる長期的な減少局面にある。他方、現実世界では、貸出残高が依然として増加傾向にあり、将来的な貸出減少というリスクに警鐘を鳴らしても「オオカミ少年」のように受け止められる可能性がある。この問題について、ここで少し検討することにしよう。

日本の生産年齢人口と国内銀行貸出残高の関係を示したのが図表8である。1980年から2004年までは、両者に明確な右上がり関係が観察でき、生産年齢人口が1995年をピークに減少するなかで、国内銀行貸出残高も2004年まで減少傾向を辿った。しかし、2005年から、両者は左上がりの関係へと一変し、国内銀行貸出残高は緩やかな増加傾向が続いている。

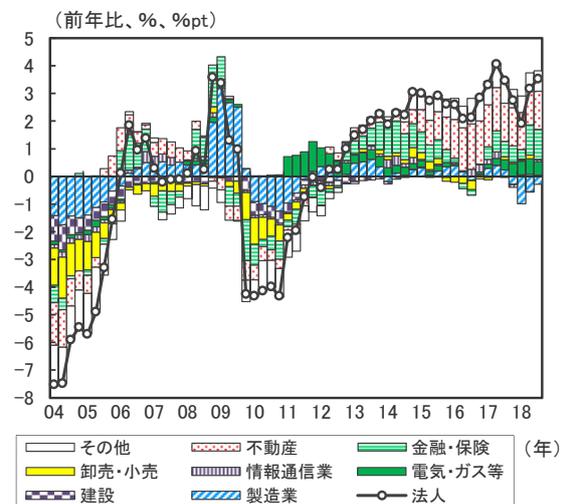
この背景として、まず、バブル崩壊や1990年代後半の金融危機以降に進められた「過剰債務」の圧縮が一巡し、企業が事業拡大のための借り入れを再び増やし始めたことがある。次に、日本銀行の大規模な金融緩和政策に伴う金利の低下が、負債コストを低下させて投資採算を改善させるとともに、利払いを含めた総返済額を抑制させた効果を指摘できる。また、「中小企業金融円滑化法」や信用保証制度が、中小企業向け融資を下支えした面もある。さらに、2010年代半ばからは、相続税対策やインバウンド需要の増加に伴う不動産投資の拡大が貸出残高の増加に寄与している。実際、企業向け貸出残高を業種別に寄与度分解すると、不動産向けが全体を押し上げている様子が確認できる（図表9）。

それでは、どのような条件を満たすと、貸出残高が減少局面に転じる、いわば「オオカミ襲来シナリオ」が現実のものとなるのだろうか。具体的には、①住宅・商用不動産投資の一巡、③金融市場の混乱や景気の悪化に伴う信用コストの増大、②日本銀行の「出口戦略」に伴う貸出金利の明確な上昇、④本格的な人口・企業減少の到来、という4つが重要なカギだと考えている。

図表8：日本の生産年齢人口と国内銀行貸出残高の関係



図表9：企業向け貸出残高の業種別寄与度



2. 地域別に見られる濃淡を点検する

地方で人口減少問題が着実に深刻化

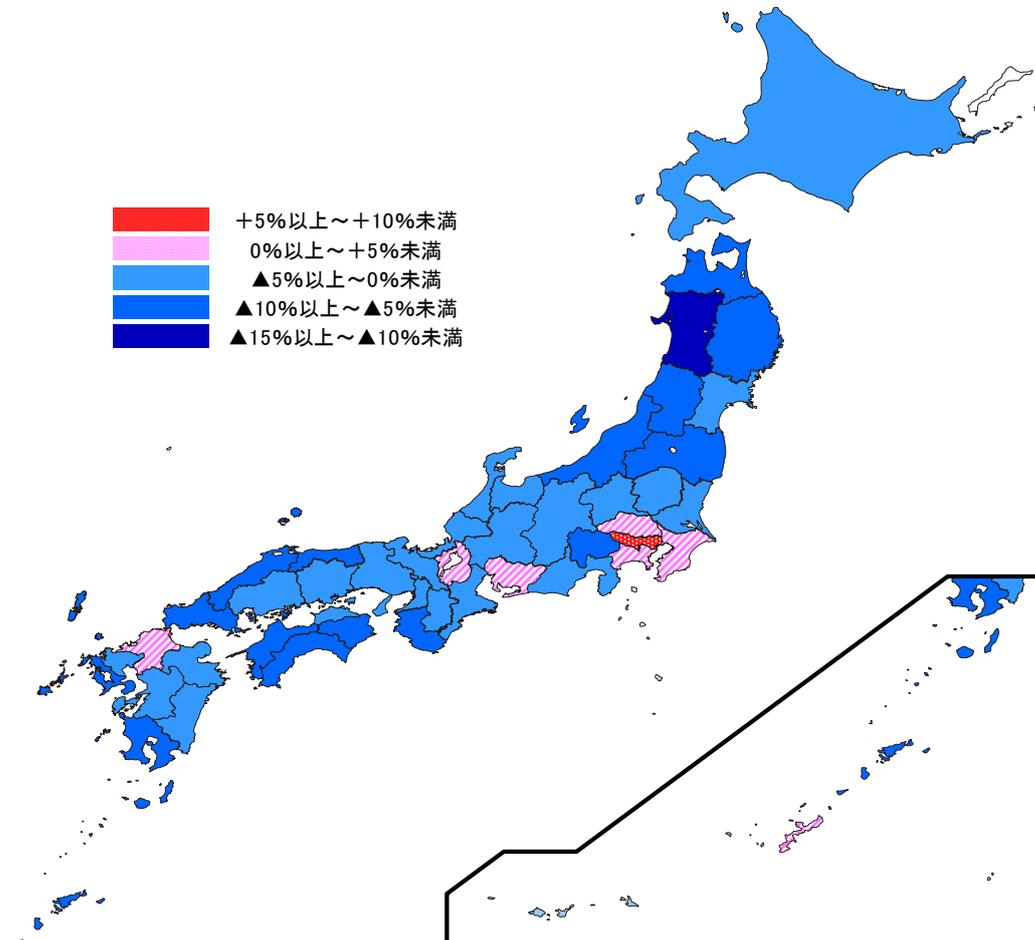
人口減少の影響については、地域別に大きな濃淡があることから、都道府県別や市区町村別に点検する必要がある。そこで、日本の総人口がピークをつけた 2008 年から 2017 年における都道府県別の総人口の変化率を塗り分けると、図表 10 のようになる。

日本の総人口が減少するなかでも、8 都県（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、滋賀、福岡、沖縄）では依然として総人口が増加しており、とりわけ東京（+5.8%）と沖縄（+4.7%）は、他の 6 県と比べてプラス幅が大きい。当然、これらの地域において人口減少の影響が顕在化するのには、日本全体より遅れることになる。

他方、総人口が▲5%を超えて減少している県が 16 もあり、最も減少幅が大きいのが秋田（▲10.2%）だ。また、これらの県では、生産年齢人口の減少も進んでおり、人手不足倒産や事業継承難に伴う廃業の増加といった問題が懸念される。

こうした日本地図の濃淡を総じてみると、人口減少問題は地方を中心に深刻化し始めていると判断できる。そして、当然のことながら、こうした総人口の「増・減」によって、地域銀行が直面する景色は全く様変わりするのである。

図表 10：都道府県別の総人口の変化（2008～2017 年）



（出所）総務省「人口推計」、三角形「白地図専門店」（ウェブサイト）の地図データより大和総研作成

「東京圏への一極集中」という人口動態の歪み

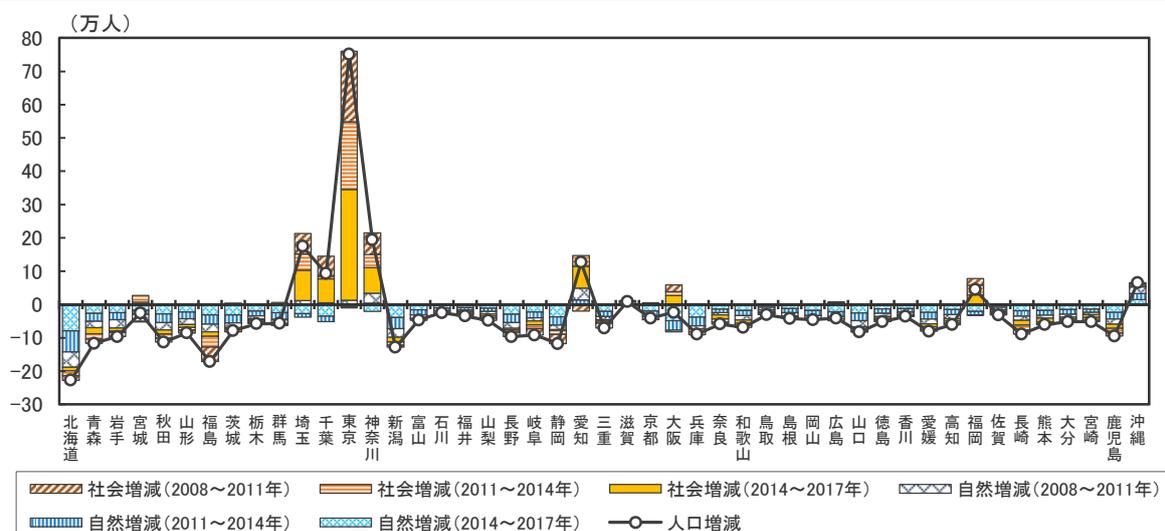
都道府県別の総人口の変化は、出生と死亡の差である「自然増減」、転入と転出の差である「社会増減」に分けて評価できる。2008～2017年の都道府県別の総人口の変化を、①自然増減、②社会増減、に分けると、以下の3点が指摘できる（図表11）。

第一に、近年の自然増減（2014～2017年）は、沖縄県を除く全ての都道府県でマイナスとなっている。前述の通り、総人口は8都県（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、滋賀、福岡、沖縄）で増加しているものの、沖縄とそれ以外の都県で中身が大きく異なっていることが分かる。また、2008～2017年の変化を3つの期間で区切って見ると、高齢化が進展するなかで、全体的に自然増減による下押し圧力が徐々に強まっていることを確認できる。こうした自然減の負の影響は、団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になる「2025年」以降、一層厳しさを増すと見込まれる。

第二に、総人口の流れは、地方から東京圏（1都3県）、愛知、大阪、福岡といった大都市へと向かっていることが分かる。特に、総人口の転入超過数の状況は、「東京圏への一極集中」と言えるような様相を呈している。ただし、ここで少し注意しておきたいのは、近年の地方の人口減少が大都市への人口流出によって起きているという、やや一面的な議論である。前述の通り、すでに沖縄以外の全ての都道府県で自然増減がマイナスに転じており、仮に地方から大都市への人口移動を抑制できたとしても、もはや地方の人口減少という潮流は止められない。

第三に、こうした人口動態の歪みは、地域経済のみならず、地域銀行のビジネスにも影響を及ぼしてきた。例えば、顧客接点戦略において重要なATMと支店網の見直しや、相続資産の流出といった問題が挙げられる。これは、自然減と社会減の規模が大きい地域の銀行ほど、ATMの稼働率低下や来店客数の減少によって収益が下押しされることや、親の金融資産が子に相続される段階で、預貯金を中心とするマネーが流出しやすいことによる。また、このような人口動態の影響については、市区町村レベルでより細かく点検することも欠かせない。

図表 11：都道府県別の総人口の変化の要因分解（2008～2017年）



（注）ここでの社会増減は、人口増減－自然増減による。自然増減は、出生数－死亡数。
 （出所）総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」より大和総研作成

都道府県別の人口減少の始まりは約 70 年前

これまでは、日本の総人口がピークをつけた 2008 年以降に見られた、都道府県別の濃淡について整理してきた。ここでは、その長期的な節目となる都道府県別の総人口のピークを、総務省の 5 年ごとの「国勢調査」によって確認することにしよう（図表 12）。

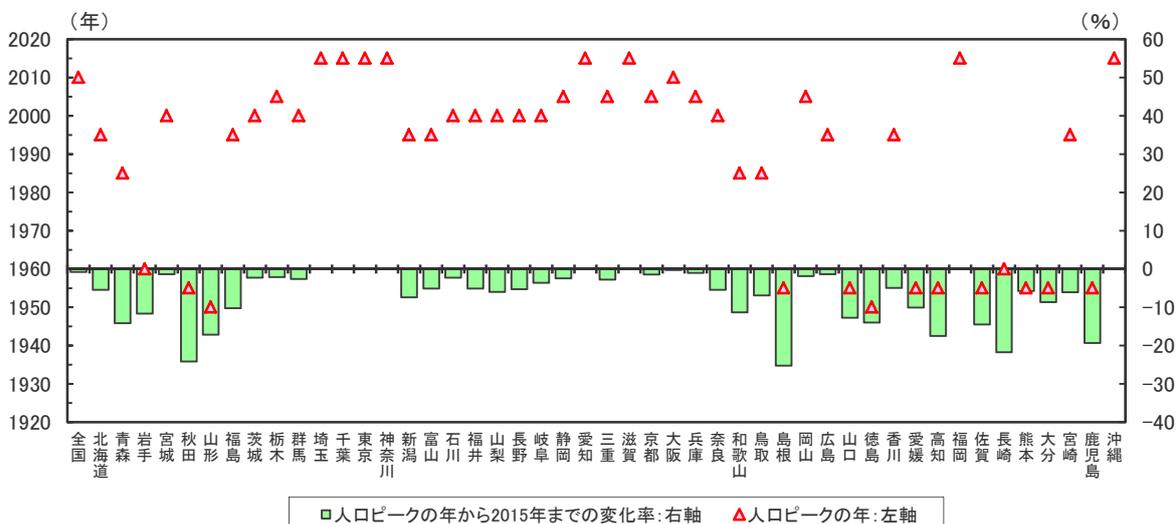
日本の中で最初に総人口のピークをつけたのは山形と徳島の 2 県であり、今から約 70 年も前の 1950 年にさかのぼる。その 5 年後の 1955 年に、秋田、島根、山口、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、鹿児島島の 9 県、1960 年に、岩手と長崎の 2 県で総人口がピークをつけている。こうした都道府県別の動向を見ると、人口減少の問題は戦後間もない頃から存在することが分かる。

これらの地域で総人口が減少に転じた背景としては、高度成長期に見られた大都市への集団就職といった人口流出（転出超）の影響が指摘できる。当時を振り返ると、合計特殊出生率は今より高く、かつ平均寿命が延びていたこともあり、自然増減は基本的にプラスであったが、それ以上に社会増減のマイナス幅が大きかったのである。

その後、1995 年までに全体の約半数の 23 道県、2000 年までに 32 道県において、総人口がピークを迎えていることを確認できる。こうした都道府県別のピークのタイミングを勘案すると、総人口が減少に転じた地域は、1995～2000 年頃に過半数に達したと判断できる。また、この時期は、社会減による下押し圧力に加えて、合計特殊出生率が長期的に低下してきた影響も着実に顕在化し始めていたとみられる。

総人口のピークの年から 2015 年までの変化率を都道府県別に確認すると、島根（▲25.3%）、秋田（▲24.1%）、長崎（▲21.8%）の 3 県は、▲20%以上も減少したことが分かる。また▲10%以上減少している県が 14 も存在する。日本全体で見た総人口の減少幅はまだ小幅なものにとどまるが、都道府県別に見ると、すでに本格的な人口減少時代に突入している地域が着々と増えているのである。そして、今後これらの地域から、実体経済と金融部門の縮小が進み、地域銀行の収益に対してもマイナスの影響を及ぼすことになると考えられる。

図表 12：都道府県別の総人口のピークとその後の変化率



(注) まだ総人口がピークを迎えていない都県は、便宜的に、最新の国勢調査の年を総人口のピークとしている。

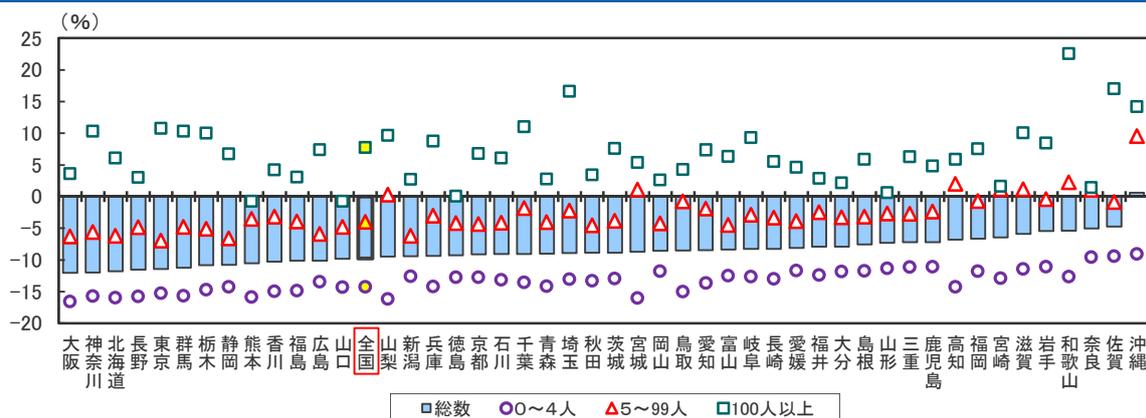
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

規模の小さな企業の減少が顕著

資金需要者である企業について、総務省・経済産業省の「経済センサス」における都道府県別の「会社企業（以下、企業）」の変化率（2009～2016年）を整理しておこう（図表13）。あらかじめ、2016年における全国の企業の構成比（常用雇用者規模別）を確認しておくとして、0～4人が約56%、5～99人が約41%、100人以上が約3%と、99人以下が非常に大きな比率を占めている（図表14）。都道府県ごとに多少の違いが見られるが、総じてみると、基本的に同じような構図にある。

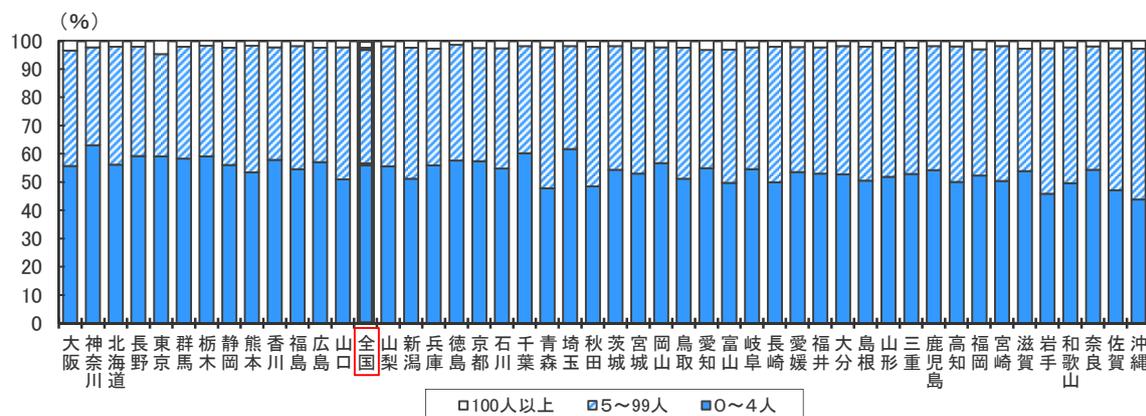
企業数（総数）は、沖縄を除く全ての都道府県で減少しており、12都道府県では▲10%を超える減少幅となっている。総人口の変化とは異なり、東京、大阪、神奈川といった大都市においても企業数の減少幅が大きい点が注目される。常用雇用者規模別に企業数の変化率を見ると、全ての都道府県において、規模の小さい企業ほど減少幅が大きい、もしくはプラス幅が小さい傾向にある。他方、100人以上の企業は、44都道府県で増加しており、企業規模で明暗が分かっている。地域銀行の貸出先は、メガバンクに比べて中小企業³の比率が高く、このような規模の小さい企業が減少することの影響も相対的に大きくなる点に留意が必要だ。

図表13：都道府県別の会社企業数の変化率（常用雇用者規模別、2009～2016年）



(出所)総務省・経済産業省「経済センサス」より大和総研作成

図表14：都道府県別の会社企業数の構成比（常用雇用者規模別、2016年）



(出所)総務省・経済産業省「経済センサス」より大和総研作成

³ なお、中小企業の定義は、各種統計や法律によって異なる点に留意したい。

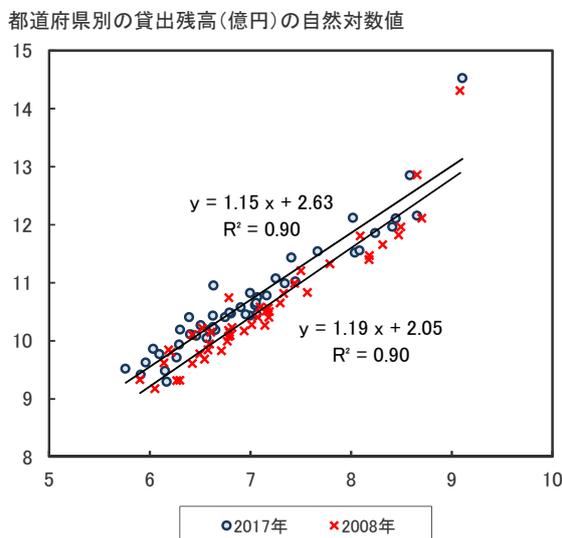
大部分の都道府県で貸出増加傾向を維持

中長期的には、生産年齢人口の減少を背景に、地域銀行の貸出残高も減少傾向に転じることが懸念されている。これは、労働力の中核をなす生産年齢人口が減少すると、労働投入の減少に伴う供給制約が生産活動にマイナスの影響を及ぼすとともに、設備稼働率の低下を通じて投資といった経済活動にも下押し圧力が掛かり、貸出市場の縮小に作用するためだ⁴。

実際、2017年の都道府県別の生産年齢人口と貸出残高をプロットすると、右上がりの強い正の相関関係が明確に観察できる(図表15)。つまり、生産年齢人口が増加(減少)すると、貸出市場が拡大(縮小)するという統計的な関係がある。また、ほぼ自明のことながら、地域の貸出市場の規模は、経済規模に関する他の変数とも正の相関関係を有し、例えば、企業数や事業所数といった変数が挙げられる(図表16)。

2008年と2017年における生産年齢人口と貸出残高の関係を比較すると、直線の傾きはさほど変わらない。このことは、両者の変化率の比がほとんど変化しなかったことを示す。また、大部分の地域において、生産年齢人口が減少するなかでも貸出残高が増加した結果、図上の点は全体的に小幅ながらも左上方向にシフトしている。ただし、将来的に、生産年齢人口の減少に伴い貸出残高も減少するという一般的な議論で想定されている構図に転じると、図上の点は左下方向にシフトする。そうなると、貸出競争は一段と激化し、収益にも下押し圧力が掛かる。

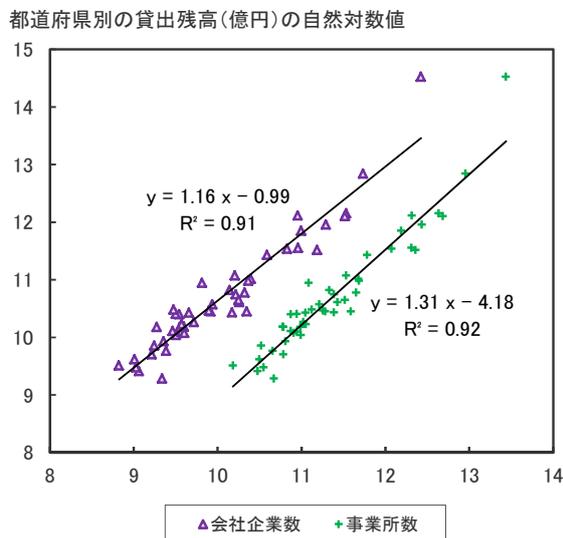
図表 15：都道府県別の生産年齢人口と貸出金(残高)



都道府県別の生産年齢人口(単位:千人)の自然対数値

- (注1) 生産年齢人口(15~64歳)は、10月1日時点で、貸出金は、9月末時点のデータ。
 (注2) 2008年の生産年齢人口は、国勢調査後の補完補正値に補完補正前の生産年齢人口を掛けた値。
 (出所) 総務省「推計人口」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より大和総研作成

図表 16：都道府県別の企業・事業所数と貸出金(残高)



都道府県別の会社企業数・事業所数(単位:千人)の自然対数値

- (注) 会社企業数・事業所数は、2016年6月1日時点で、貸出金は、2017年9月末時点のデータ。事業所は、民営かつ事業内容等の不詳を含むベース。
 (出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より大和総研作成

⁴ より厳密に考えると、貸出残高は、貸出に対する需要関数と供給関数によって決まる。これらの関数の推計に利用される説明変数としては、貸出金利、預金残高、自己資本比率、不良債権比率、景気・業況関連の変数、などが挙げられる。他方、一般的な貸出市場規模に関する議論においては、貸出残高と正の相関関係がある人口関連指標(総人口や生産年齢人口)が重視される傾向にある。

3. 今後訪れる厳しい未来を探る

総人口の減少ペースは徐々に加速

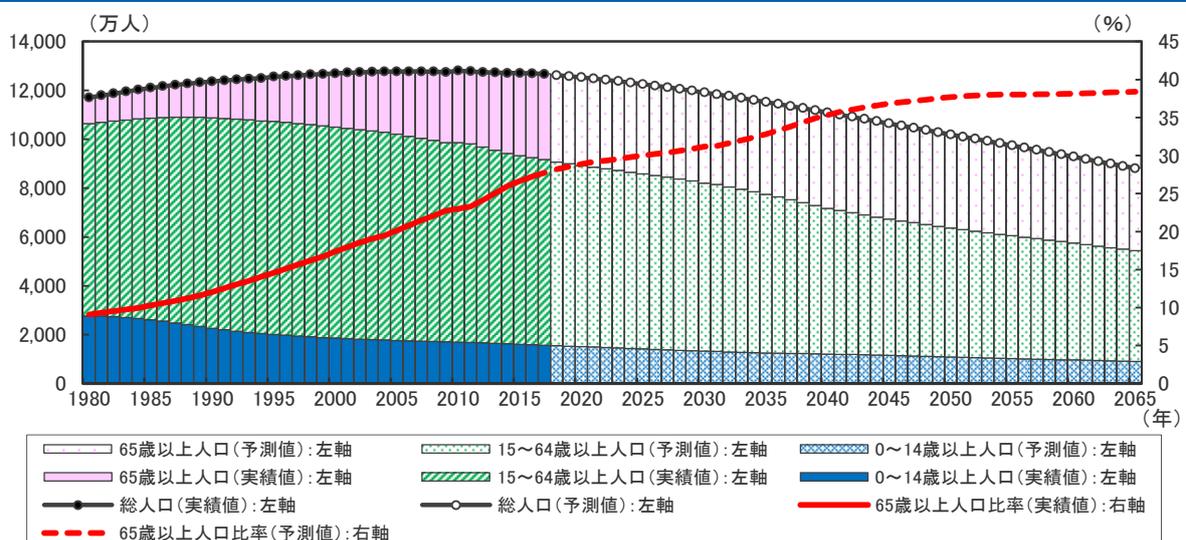
日本の総人口がすでに減少傾向に転じていることを見てきたが、人口減少が本格化するの、まさにこれからだ。国立社会保障・人口問題研究所の2017年の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）によると、総人口の減少ペースは今後徐々に速まる（図表17）。そして、総人口は、2053年に1億人を割り込み、2065年には8,808万人まで減少すると予測されている。

総人口の内訳を確認すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、総人口よりも総じて速いペースで減少する一方、高齢者（65歳以上）は、2042年にピークをつけるまで増加傾向が続く見通しである。この結果、高齢化率（65歳以上人口比率）は、上昇傾向を辿り、2025年に30%に達する。また、「生産年齢人口÷高齢者（人）」によって、1人の高齢者を何人の現役世代で支える必要があるかを測ると、2017年（総務省「人口推計」）は2.16人であったが、2023年に1.99人と2を下回り、2065年には1.34人まで低下すると見込まれる。

当然、超長期の人口予測の数値については、少子化対策に進展状況や経済社会環境などに依存することから、幅を持ってみる必要がある。ただし、現在も、合計特殊出生率が人口を維持するのに必要な「人口置換水準」を大きく下回って推移していることを踏まえると、人口減少・高齢化が今後も不可逆的に進む潮流となることはほぼ確実だと言えよう。そして、こうした人口減少・高齢化の進展は、先にも言及したように、家計および企業の資金需要の減少や、潜在成長率の低下に起因する低金利環境の長期化という経路を通じ、地域銀行の伝統的な預貸ビジネスに対してマイナスに作用する可能性が高い。

さらに、そのマイナスの影響度は、人口減少が本格化するにつれて厳しさを増し、地域銀行の金融ビジネスモデルの改善・変革を促す要因となりうる。具体的には、フィンテックの活用を通じた預貸ビジネスの効率化・最適化、役務収益の拡大につながる預かり資産ビジネスの強化、同業種や異業種企業との提携、などが挙げられる。

図表17：日本の人口見通し



(注) 予測値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位推計による。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「国勢調査」より大和総研作成

長期ビジョンの1億人目標は非常に高いハードル

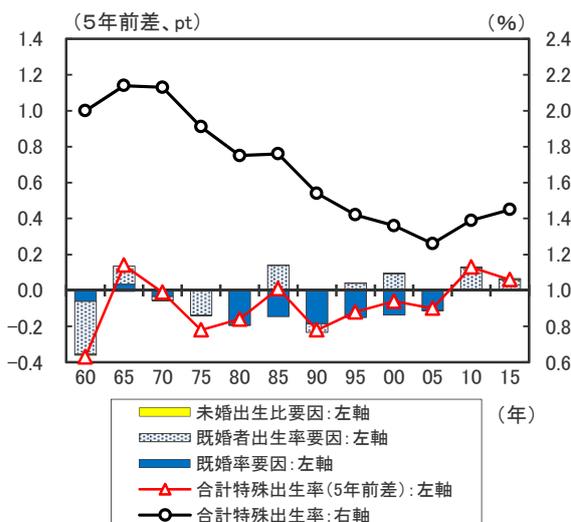
このような人口減少の進展に歯止めを掛けるため、政府は、2014年12月27日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(長期ビジョン)において、2060年に1億人程度の人口を維持するという具体的な数値目標を示し、少子化対策を進めている。この長期ビジョンでは、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、1億人維持の目標を実現できるとの試算が示されている。

それでは、政府の1億人維持シナリオというのは、どの程度、現実的なのだろうか。この問題を考える1つのアプローチとして、日本の合計特殊出生率が低下してきた背景を、①既婚率要因、②既婚者出生率要因、③未婚出生比要因、の3つに要因分解して整理することにしたい。

合計特殊出生率が1980年代から2000年代前半にかけて低下してきたのは、既婚率低下の影響が大きい(図表18)。実際、女性の年齢階級別既婚率の変化を見ると、この間、20～30歳代の既婚率が下方にシフトしていることを確認できる(図表19)。他方、1980年以降を総じて見ると、既婚者の出生率要因はプラスに寄与している。また、日本では、未婚者の出産する割合(対既婚者)が低いため、未婚出生比要因は合計特殊出生率の変動にほとんど影響していない。

現在、少子化対策として打ち出している待機児童解消のための保育サービスの拡充や、子育て支援のための働き方改革などは、既婚者の出生率上昇を通じて合計特殊出生率に対してもプラス方向に作用すると考えられる。しかし、要因分解の結果から示唆されるように、既婚者の出生率を引き上げることに加えて、既婚率の引き上げも重要な課題となる。現実を目を向けると、日本では、既婚率の低迷(=未婚率の高止まり)が長期的な構造問題になっており、こうした状況を勘案すると、1億人程度の人口を維持するという長期ビジョンの目標を実現するためのハードルは非常に高いと言える。

図表18：合計特殊出生率(変化)の要因分解

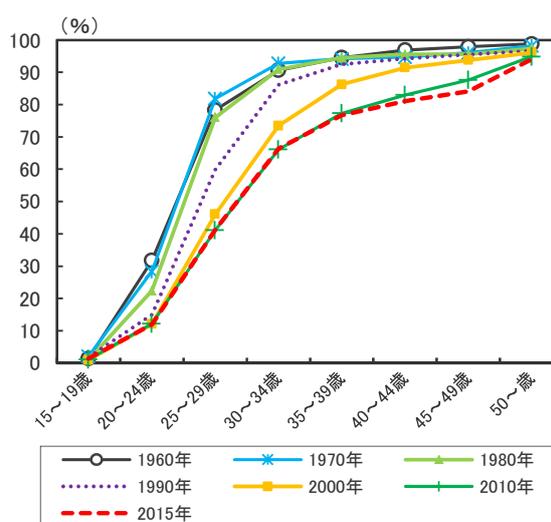


(注1) 近似誤差等により、要因の合計は全体と必ずしも一致しない。未婚出生比要因は、非常に小さいため、図上でほとんど見えない点に留意。

(注2) 既婚者=総数-未婚者。既婚率=既婚者数÷総数。
既婚者出生率=嫡出子出生数÷既婚者数。
未婚出生比=非嫡出子出生数÷嫡出子出生数。

(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表19：女性の年齢階級別既婚率



(注) 既婚者=総数-未婚者。既婚率=既婚者数÷総数。
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

2045年までに6県で総人口が30%以上減少

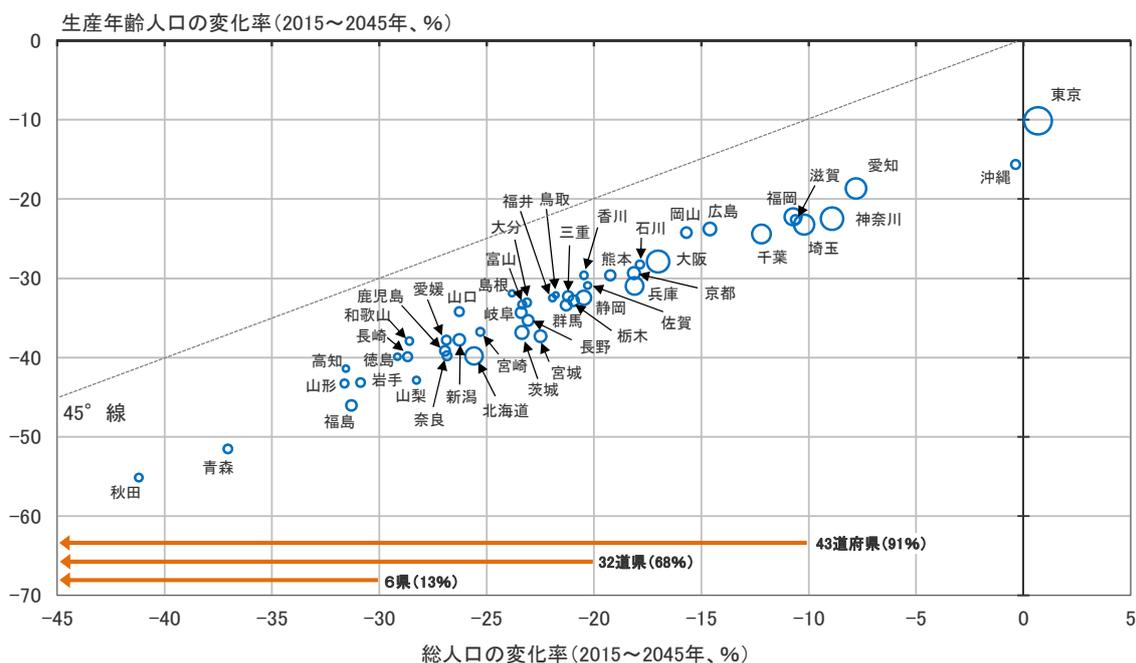
今後の人口減少ペースは、地域によって大きく異なっている。そこで、国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表した「日本の地域別将来推計人口」により、都道府県別の将来像について確認することにしよう。2015年から2045年にかけての総人口と生産年齢人口の変化率を示したのが図表20である。

これによると、2045年の総人口は、2015年と比べて、43道府県で▲10%超、32道県で▲20%超、6県で▲30%超減少する。総人口が▲30%超減少する見込みの6県（秋田、青森、山形、高知、福島、岩手）は、「人口激減時代」と呼べるような深刻な状況に陥ることになる。このうち、最も人口が減少するのは、秋田（▲41.2%）、2番目が青森（▲37.0%）となっている。また、沖縄を除くと、総じて地方と大都市で明暗が分かれる見通しである点が注目される。なお、東京はプラス圏にあるが、5年ごとに区切って見ると、総人口は2030年をピークに減少へと転じると予測されている。

労働力の中核をなす生産年齢人口の減少ペースは、全ての都道府県において総人口よりも速い。とりわけ、秋田（▲55.1%）と青森（▲51.5%）は、生産年齢人口が半分以上にまで減少するという想像の域を超えるような未来が待ち受けている。また、国立社会保障・人口問題研究所の同推計では、高齢化が着実に進み、2045年に全ての都道府県で高齢化率（65歳以上人口比率）が3割を超えるという見通しも示されている。

人口減少・高齢化に伴う資金需要の減少や低金利環境の長期化の影響が、地域銀行の収益に対して下押しに作用することはすでに見てきたが、その影響度は、都道府県ごとに大きく異なる。特に、人口が激減し、高齢化が大きく進展する都道府県に事業基盤を置く地域銀行は、持続性の確保という観点から、ビジネスモデルの抜本的な変革に迫られる可能性もあるだろう。

図表20：都道府県別高齢化率と人口の変化率（2015～2045年）



(注)バブルの大きさは、2015年の人口に比例している。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より大和総研作成

今後の廃業増加局面で期待される役割

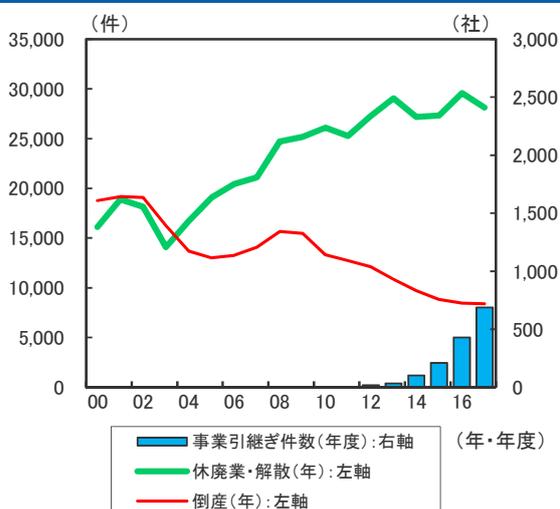
企業側に目を向けると、人口減少・高齢化が一段と進展するなかで、今後も事業性資金の貸出先となる企業の減少傾向が続くことは避けられない⁵。総人口の減少に伴う国内需要の縮小によって経営破綻に追い込まれる企業が出てくるとみられるほか、生産年齢人口の減少による人手不足倒産や、事業継承難に伴う廃業の増加という問題が一層深刻化する公算が大きい。

近年、企業の倒産件数は、国内景気が長期的な拡張局面を続けるなかで、減少傾向を続けてきた（図表 21）。しかし、その陰で、休廃業・解散件数は増加傾向にあり、倒産件数を大きく上回って推移している。今後も人口減少・高齢化という潮流が続くことから、将来的に中小企業の「大廃業時代」が到来し、日本の経済社会に大きな影響を及ぼす可能性がある⁶。

他方、中小企業の事業承継問題が大きくなるにつれ、事業承継ビジネス市場も拡大している。実際、2011 年度に事業を開始した「事業引継ぎ支援センター」による事業引継ぎ件数は増加傾向が続く。その事業承継の実績内容を確認すると、譲渡企業の 64%が 10 名以下の小規模事業者であり、67%が第三者承継の形態となっている（図表 22）。

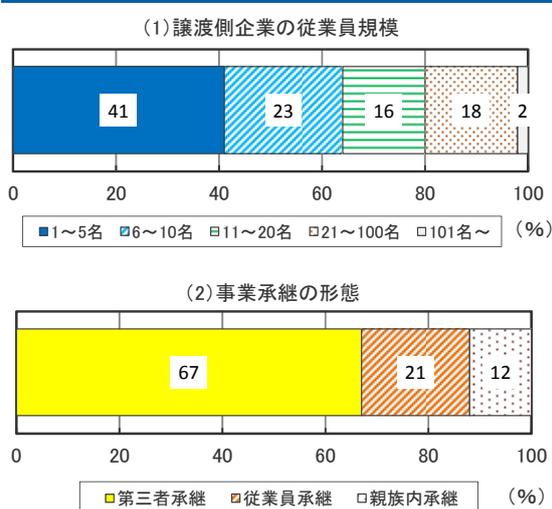
こうしたなか、地域経済を金融面から支える地域銀行には、今後待ち受けている中小企業の廃業増加という厳しい現実を受け止めつつ、自らのビジネスマッチング機能を活用し、M&Aを通じた事業承継ビジネスを一層強化していくことが期待される。

図表 21：企業の倒産、休廃業・解散、事業引継ぎ件数



(注)事業引継ぎ件数は、「事業引継ぎ支援センター」による事業引継ぎ支援に係るもの。
(出所) (株)東京商工リサーチ「2017年『休廃業・解散企業』動向調査」(中小企業庁「2018年版中小企業白書」掲載データ)、独立行政法人中小企業基盤整備機構より大和総研作成

図表 22：事業承継の内訳



(注)「事業引継ぎ支援センター」の事業引継ぎ支援事業の実績ベース。
(出所)独立行政法人中小企業基盤整備機構ウェブサイトより大和総研作成

⁵ 将来推計をしている文献として、村上義昭、児玉直美、樋口美雄 (2017)「地域別企業数の将来推計」、財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』、平成 29 年第 3 号 (通巻第 131 号)、2017 年 6 月、pp. 71-96、が挙げられる。

⁶ 経済産業省は、2017 年 10 月の未来投資会議構造改革徹底推進会合 (「地域経済・インフラ」会合 (中小企業・観光・スポーツ・文化等) (第 1 回)、10 月 12 日)に「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」という資料を提出し、そのなかで、中小企業の事業承継問題に伴う廃業が急増により、「2025 年頃までの 10 年間累計で約 650 万人の雇用、約 22 兆円の GDP が失われる可能性」があるという試算値が示されている。

おわりに

本稿では、「激変 地銀のビジネス環境」と題したシリーズ・レポートの第一弾として、日本の「人・企業」の「今」と「未来」を描くとともに、それが地域銀行の収益に及ぼす経路についても言及してきた。そこで、あらためて浮かび上がってきたのは、人口減少・高齢化が今後本格化し、さらに中小企業の廃業増加によって、地域経済および地域銀行の収益が下押しされる可能性が高いという未来図である。この未来の世界では、地域銀行がこれまでのような貸出増加基調を維持するのは厳しいと考えられる。

他方、今直面している現実世界では、依然として、人口の転入超を主因に東京圏や愛知などの大都市で総人口の増加が続くとともに、生産年齢人口が減少している地域でも貸出残高が増加傾向にある。こうした環境の下では、日本で静かにかつ着々と進行している人口減少・企業減少といった深刻な構造問題に対する危機感が高まりにくい。

もちろん、過度な悲観論に振り回される必要はない。ただ、地方創生で重要な役割を担う地域銀行には、今後到来する本格的な人口・企業減少時代という厳しい現実をしっかりと見極めると同時に、金融ビジネスモデルの持続性を確保しつつ、金融面から地域経済の活性化に貢献していくことが期待される。

実際、地域銀行が立ち向かう荒海は、決して生易しいものではなく、乗り越えなければならぬ課題は、不規則に発生する波のごとく非常に多岐にわたる。そこで、今後の当シリーズ・レポートでは、地域銀行のビジネス環境に影響を及ぼすテーマを多面的かつ複眼的に取り上げることにより、不確実性という暗雲が漂う針路に多彩な光を照らしたいと考えている。